

TOKYO  
S T A R  
B A N K



東京スター銀行

2002

中間期ディスクロージャー



Financial Freedom

# お客さまに心から信頼される 金融のベストパートナーを目指します

## 構想と使命

東京スター銀行は  
"ファイナンシャル・フリーダム"  
への道を照らします。



## ごあいさつ

東京スター銀行は2001年6月の開業以来、「Financial Freedom(ファイナンシャル・フリーダム/お金の心配からの解放)」を企業フィロソフィーに掲げ、新しい金融機関のあり方、お客さまが本当に求めている商品・サービスを追求し、その実現に向けて積極的に取り組んでまいりました。こうした当行の姿勢が多くのお客さまから支持され、この2002年9月末には開業時の目標である預金残高1兆円を達成いたしました。

当行は首都圏を中心としたネットワークを活かし、業務を通じて地域社会への貢献に努めるとともに、健全で透明度の高い銀行としてわが国の信用秩序の一翼を担ってまいりたいと考えております。役職員一同、今後とも一丸となって新しい銀行づくりに取り組んでまいりますので、何とぞ引き続きご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## プロフィール (2002年9月30日現在)

商号	株式会社東京スター銀行 The Tokyo Star Bank, Limited
創立	2001年6月11日
本店所在地	東京都港区赤坂一丁目6番16号
資本金	210億円
資本準備金	190億円
従業員数	908人*
拠点数	54店舗
(2002年11月30日現在)	16出張所
	23店舗外ATM

\*従業員数は、嘱託、臨時従業員および執行役員を含んでいません。

## 主要役員 (2002年11月1日現在)

取締役会長兼頭取	大橋 宏
専務取締役	ロバート・エム・ベラーディ タッド・バッジ
常務取締役	入江 優
取締役相談役	寺澤 芳男
取締役	椎名 武雄* エリス・ショート* ジャン・クロード・スクレア*
常勤監査役	辻 康義
監査役	志田 至朗 田近 耕次

\*は社外取締役

(注)監査役のうち志田至朗、田近耕次は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

## 業績ハイライト

(単位: 百万円)

2002年9月期

連結	
経常収益	21,545
経常利益	7,936
中間純利益	5,005
純資産額	45,665
総資産額	1,190,504
自己資本比率(国内基準)	9.11%
単体	
業務粗利益	13,220
資金運用収支	14,392
役員取引等収支	1,209
その他業務収支	37
業務純益	711
経常利益	6,900
中間純利益	3,992
預金残高	1,095,594
うち個人預金	812,307
うち法人預金	237,715
貸出金残高	511,729
有価証券残高	394,427
純資産額	47,348
総資産額	1,191,647
自己資本比率(国内基準)	9.43%

# A-

長期優先債務格付け

経営の安全性が評価され、2002年12月に(株)日本格付研究所(JCR)から  
長期優先債務に対して「債務履行の確実性は高い」ことを意味する格付け  
「A-(シングルAマイナス)」を取得

# 1兆955億円

預金残高

個人のお客さまを中心に預金残高は順調に増加し、開業時の目標1兆円を達成

# 39億円

中間純利益

ユニークな商品・サービスを展開し、新規のお客さまの増加とともに収益も順調に推移

# 9.43%

単体自己資本比率

国内基準(4%)を大幅に上回るとともに、国際統一基準(8%)もクリア

# 82.9%

不良債権カバー率

厳格な資産査定に基づく十分な引当により、財務の健全性を維持

## 2002年9月期業績のポイント

預金残高が順調に増加し、1兆円を突破

2001年6月の開業以来、当行は「ファイナンシャル・ショールーム」という新しいコンセプトに基づく店舗展開に加え、お客さま重視の視点からユニークな商品を次々とご提供してまいりました。当中間期においては、1.1%(年利)の金利を実現した開業1周年記念特別金利優遇定期預金や、ペイオフ対策商品として5種類の資産運用戦略をご提案する「ペイオフ・パック」を発売し、個人のお客さまを中心に大好評をいただきました。その結果、当中間期において、新規個人口座6万5,587件を獲得するなど預金残高は順調に増加し、2002年9月末現在、開業時の目標であった1兆円を超え、1兆955億円となりました。

各種サービスの拡充により中間純利益も順調に推移

当行では、魅力ある商品に加えて利便性の高いサービスの提供に努めています。電話やホームページを通じた各種商品申込書の資料請求、郵送による口座開設のほか、郵便局ATMを利用した当行口座への入金手数料無料サービスなどを実施しており、当中間期

においては営業エリア外のお客さまから約3,700件の新規口座を開設していただきました。また、ローン商品については、住宅ローンおよび借換住宅ローン、中小企業向けスモールビジネスローン「Qマネー」をお申し込みいただく際に、当行ホームページ上またはファックスによるご融資の仮審査を可能としました。これらの各種サービスの拡充により、従来のお客さまとのお取引に加えて新規お取引先が増加し、資金利益および手数料収入が順調に推移しました。その結果、当中間期の中間純利益は39億92百万円となりました。

さまざまな金融商品において“相談力”をさらにレベルアップ  
「ファイナンシャル・ショールーム」では、忙しい平日にご来店いただけないお客さまのために、「住宅ローン」等の商品説明会を土・日曜日に適時開催しています。説明会では、お客さまそれぞれの資産状況やニーズに即した提案を実施し、大好評をいただいています。2002年11月には、さらなる利便性の向上を図るため、上野・日比谷支店に続き、横浜および千葉に「ファイナンシャル・ショールーム」を新設しました。また、当行はお客さまの資産運用をトータルにマネジメントさせていただく金融のベストパートナーを目指し、各支店において投資信託や生損保商品の窓口販売および相談業務を拡充しています。投資信託や生損保商品を販売する当行スタッフには、単に販売資格およびファイナンシャル・プランナーの資格等を有するだけでなく、行内教育システムによる講座を受講した者が従事し、お客さまに安心してご相談いただける体制を整えています。

## 財務の健全性と安全性について

自己資本比率は国内基準および国際統一基準をクリア

2002年9月末現在、当行の単体自己資本比率は前期末比0.03ポイント上昇し、9.43%となり、一般貸倒引当金を除く自己資本額で算出したTier1(基本的項目)比率は前期末比0.03ポイント上昇し、8.81%となりました。単体自己資本比率、Tier1比率ともに国内基準4%を大きく上回る水準であり、同時に、海外で業務を行う銀行に求められる国際統一基準8%をクリアしています。また、繰延税金資産の自己資本への算入比率も5.04%と低い割合となっています。当行は、当中間期に東京信用組合および東京中央信用組合の全事業、ならびに千葉商工信用組合の一部事業を譲受いたしました。これは、こうした当行の財務の健全性に対する高い意識と安定した財務内容が関係諸機関から評価されたことにより実現したものと自負しております。

(注) 自己資本比率 =  $\frac{\text{自己資本額(基本的項目 + 補完的項目)}}{\text{リスクアセット(貸出債権や株式などの保有資産額に含まれるリスク)}} \times 100$

Tier1比率 =  $\frac{\text{自己資本額(基本的項目: Tier1)}}{\text{リスクアセット(貸出債権や株式などの保有資産額に含まれるリスク)}} \times 100$

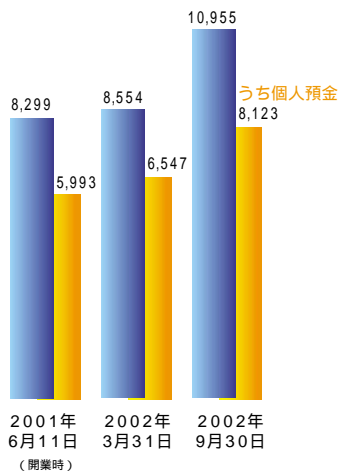
(Tier1比率は、資本金など(基本的項目)銀行本来の自己資本で算出することにより、実質的な銀行の健全性を示します。)

厳格な資産査定に基づき、不良債権に対する十分な備えを実施

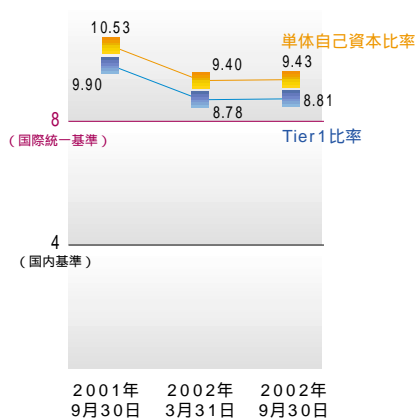
当行は、資産査定の実施にあたり、債務の履行状況とお取引先の財務状況等により厳格に債務者区分を確定し、個別に引当金を算定しています。2002年9月末現在の金融再生法に基づく開示債権額は、当中間期の3信組からの事業譲受に伴い前期末比278億円増加しましたが、厳格な引当の実施により不良債権カバー率は82.9%(破産更生債権及びこれらに準ずる債権100%、危険債権75.7%、要管理債権77.6%)となっています。未カバー分についても自己資本等による十分な備えがなされており、財務の健全性が保たれています。

「Financial Freedom / お金の心配からの解放」を目指して、お客さまひとりひとりに的確な運用プランをご提案します。

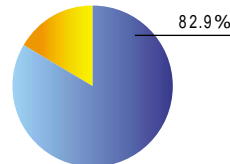
預金残高  
(単位:億円)



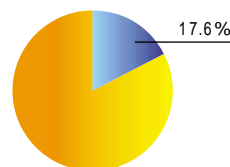
単体自己資本比率  
(単位:%)



貸倒引当金、担保・保証等による不良債権カバー率



与信残高に占める金融再生法に基づく開示債権の比率



## 単体財務データ

### 中間貸借対照表(要約)

	2001年9月期末	2002年3月期末	2002年9月期末
	(単位:百万円) 2001年9月30日現在	2002年3月31日現在	2002年9月30日現在
<b>資産の部</b>			
現金預け金	95,273	125,800	245,357
買入金銭債権	10,823	5,651	33,125
商品有価証券	147	108	54
有価証券	528,559	383,700	394,427
貸出金	482,478	498,934	511,729
外国為替	40	132	69
その他資産	4,535	5,099	4,665
動産不動産	17,294	18,599	19,474
繰延税金資産	25	1,503	2,555
支払承諾見返	7,344	6,514	5,888
貸倒引当金	12,422	19,499	25,701
<b>資産の部合計</b>	<b>1,134,099</b>	<b>1,026,544</b>	<b>1,191,647</b>
<b>負債の部</b>			
預金	964,864	855,484	1,095,594
外国為替	0		7
その他負債	118,416	117,364	42,306
賞与引当金	527	404	502
支払承諾	7,344	6,514	5,888
<b>負債の部合計</b>	<b>1,091,153</b>	<b>979,766</b>	<b>1,144,299</b>
<b>資本の部</b>			
資本金	21,000	21,000	21,000
資本剰余金	19,000	19,000	19,000
利益剰余金	2,980	7,313	7,280
株式等評価差額金	34	534	68
<b>資本の部合計</b>	<b>42,946</b>	<b>46,778</b>	<b>47,348</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>1,134,099</b>	<b>1,026,544</b>	<b>1,191,647</b>

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正に伴い、貸借対照表の記載方法が変更されました。そのため2001年9月期末および2002年3月期末の数値を組み替えて表示しています。

### 中間損益計算書(要約)

	2001年9月期	2002年3月期	2002年9月期
	(単位:百万円) 2001年6月11日から 2001年9月30日まで	2001年6月11日から 2002年3月31日まで	2002年4月1日から 2002年9月30日まで
<b>経常収益</b>	<b>25,175</b>	<b>36,428</b>	<b>20,867</b>
資金運用収益	17,925	34,150	15,711
役務取引等収益	456	1,329	877
その他業務収益	3,244	43	178
その他経常収益	3,548	905	4,099
<b>経常費用</b>	<b>20,019</b>	<b>22,979</b>	<b>13,967</b>
資金調達費用	947	2,414	1,319
役務取引等費用	827	1,590	2,086
その他業務費用	125	1,054	141
営業経費	5,437	14,480	9,314
その他経常費用	12,681	3,438	1,105
<b>経常利益</b>	<b>5,155</b>	<b>13,449</b>	<b>6,900</b>
<b>特別利益</b>			<b>168</b>
<b>特別損失</b>		<b>809</b>	<b>130</b>
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>5,155</b>	<b>12,639</b>	<b>6,938</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>2,174</b>	<b>6,442</b>	<b>4,434</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>1,116</b>	<b>1,488</b>
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>2,980</b>	<b>7,313</b>	<b>3,992</b>
<b>前期繰越利益</b>			<b>2,482</b>
<b>中間(当期)未処分利益</b>	<b>2,980</b>	<b>7,313</b>	<b>6,474</b>

(注)2001年9月期の貸倒引当金繰入額は、償却原価法の適用により毎期収益計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額に該当します。その実態をより適切に表すため、2002年3月期以降の貸倒引当金繰入額は、信用リスク相当額と対応する収益勘定とを相殺して表示しています。2001年9月期にこの基準を適用した場合、経常収益および経常費用がそれぞれ9,737百万円減少しますが、経常利益および税引前中間純利益は影響ありません。

金融再生法に基づく開示債権

(単位:億円、%)	2002年3月期末	2002年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	201(100.0)	247(100.0)
危険債権	158(100.0)	374(75.7)
要管理債権	277(75.6)	294(77.6)
小計	637(89.4)	915(82.9)
正常債権	4,430	4,276
合計	5,068	5,191

(注)( )内は保全率を表示しています。

リスク管理債権

(単位:億円)	2002年3月期末	2002年9月期末
破綻先債権額	50	44
延滞債権額	306	569
3カ月以上延滞債権額	6	5
貸出条件緩和債権額	270	287
合計	633	907

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)	2001年9月期末	2002年3月期末	2002年9月期末
基本的項目 (A)	42,946	42,752	47,280
補完的項目 (B)	2,709	3,043	3,352
自己資本額=(A)+(B) (C)	45,655	45,795	50,632
リスク・アセット等 (D)	433,487	486,923	536,468
自己資本比率=(C)/(D)×100(%)	10.53	9.40	9.43
Tier1比率=(A)/(D)×100(%)	9.90	8.78	8.81
(参考)連結自己資本比率(%)	10.28	8.88	9.11
連結Tier1比率(%)	9.65	8.25	8.49

時価情報

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)	2002年3月期末			2002年9月期末		
	取得原価	時価	評価差額	取得原価	時価	評価差額
債券	325,772	324,918	854	349,010	349,166	155
国債	205,876	205,985	108	259,749	259,870	121
地方債	41,340	41,107	233	3,555	3,547	8
社債	78,554	77,825	729	85,706	85,748	42
その他	23,141	23,073	68	34,026	33,988	37
合計	348,913	347,991	922	383,037	383,154	117

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)	2002年3月期末			2002年9月期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
債券	24,280	23,861	419	/	/	/

デリバティブ取引

(単位:百万円)	2002年3月期末			2002年9月期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ(注)1	24,194	2,082	2,082	/	/	/
店頭為替予約(注)2	1,202	/	/	7,790	/	/

(注)1. 振当処理を行っている通貨スワップ取引に該当します。  
2. 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引に該当します。

諸比率

(単位:%)	2001年9月期	2002年3月期	2002年9月期
業務粗利益率	6.07	3.57	2.85
ROA	0.88	0.82	0.83
ROE(注)	22.13	16.16	15.71
経費率	1.93	1.95	2.19

(注)ROE(自己資本利益率)は、期中平均残高ベースで算出しています。

預貸率・預証率(期末残高ベース)

(単位:%)	2001年9月期末	2002年3月期末	2002年9月期末
預貸率	50.00	58.32	46.70
預証率	54.78	44.85	36.00



# お客さまに最適なサービスを“マルチチャネル”でご提供します



## 店舗・ATMネットワーク

### 店舗

東京	本店営業部 梅島支店 神田支店 小平支店 仙川支店 野沢支店 深川支店 代々木八幡支店 小平支店保谷出張所	赤塚支店 荏原支店 北砂支店 渋谷支店 千住支店 幡ヶ谷支店 富士見台支店 荏原支店平塚一丁目出張所 立川支店国分寺出張所	赤羽支店 大森支店 経堂支店 新宿支店 高島平支店 八王子支店 府中車返支店 神田支店第1出張所 立川支店柴崎出張所	池袋支店 荻窪支店 銀座支店 新宿西口支店 立川支店 光が丘支店 本所支店 神田支店第2出張所 富士見台支店武蔵関出張所	上野支店 (ファイナンシャル・ショールーム) 蒲田支店 小岩支店 砂川支店 中野支店 日比谷支店 (ファイナンシャル・ショールーム) 雪谷支店 小岩支店青戸出張所 府中車返支店本町出張所
神奈川	川崎支店 横須賀支店	港南台支店 横浜支店 (ファイナンシャル・ショールーム)	辻堂支店	溝ノ口支店	南永田支店
埼玉	浦和支店	大宮支店	熊谷支店	西川口支店	
千葉	白井支店 茂原支店 習志野支店中山出張所	千葉支店 (ファイナンシャル・ショールーム) 千葉支店姉崎出張所 習志野支店船橋出張所	習志野支店 千葉支店辰巳出張所 茂原支店白里出張所	松戸支店 千葉支店八幡出張所	元山支店 習志野支店大久保出張所
山梨	甲府支店				

### 店舗外ATM

東京	赤坂出張所 雷門出張所 サンシャイン通り出張所 デックス東京ビーチ出張所	いなげや三鷹下連雀店出張所 神田駅西口出張所 新宿西口駅前出張所 平塚出張所	大森駅前出張所 銀座八丁目出張所 ダイエー赤羽店出張所 松江出張所	表参道出張所 銀座六丁目出張所 高島平一丁目出張所 水戸街道出張所	蒲田東口出張所 麹町出張所 立石駅前出張所
神奈川	横浜駅前西口出張所				
埼玉	弥生出張所				
千葉	中央出張所				
山梨	甲府昭和通出張所				

(2002年11月30日現在)

あなたのFinancial Freedomを実現する



〒107-8480 東京都港区赤坂1-6-16

Tel. 03-3586-3111 (代表)

www.tokyostarbank.com